

(公益財団法人)日本国際交流センター (JCIE)

「多文化共生と外国人受け入れ」

に関するアンケート調査

報告書

2014年8月26日

多文化共生と外国人受け入れに関するアンケート調査

報告書

目次

1. 調査の概要	1
1) 調査の背景と目的	1
2) 調査の実施概要	1
2. アンケート調査結果	3
1) 調査結果の基本集計	3
2) 調査結果の分析	13
資料編：アンケート調査票	17

1. 調査の概要

1) 調査の背景と目的

日本への国境を超えた人の移動は、1980年代半ばに大きな潮流となり、その傾向は現在まで続いている。1997年のアジア金融危機と、2008年の世界的な金融危機がこの期間生じたが、それでも日本への外国人の流入・在留は局所的かつ短編的な減少にとどまった。それは、日本がグローバルな世界経済のダイナミズムに組み込まれている以上、今後も日本において多様な背景を有する越境者が増加することを語っているといえよう。

一方、日本の少子高齢化、人口減少の急激な進展に伴う経済社会の活力低下や、労働力不足、社会保障制度の財政問題が指摘されており、日本経済・社会の持続的かつ健全な発展、活性化のために外国人材・労働力の確保が必要であるとの提案も多く見られる。

そこで、本アンケートは、地方自治体における外国人住民に対する施策の展開状況や、抱える課題、外国人・移民受け入れに関する現状認識を把握することを目的としている。この調査が、人口減少社会において外国人（住民）が日本社会・地域の担い手となりうる取り組み、施策の推進の在り方に関する議論の活発化、そして体制作りに一助となれば幸いである。

2) 調査の実施概要

（1）調査期間

2014年7月10日～7月30日（8月9日到着分まで集計）

（2）調査対象

都道府県及び政令指定都市における多文化共生・国際交流施策の担当課（者）

（3）調査方法

質問票を郵送し、アンケート回答をファックスにて回収

（4）調査対象数・回答数

	配布数	回収数	回収率
都道府県	47	29	61.7%
政令指定都市	20	15	75%
合計	67	44	65.7%

（5）調査項目

アンケート調査項目は、下記の通りである。

1. 回答者について
2. 現行の多文化共生施策について
 - 問 1 多文化共生施策・取り組みの現状
 - 問 2 多文化共生施策・取り組み内容の詳細
 - 問 3 定住外国人に関する問題やトラブルの現状
 - 問 4 現在の多文化共生政策の課題
 - 問 5 今後における多文化共生施策の重要性
 - 問 6 今後多文化共生施策が重要性を増す理由
3. 今後の外国人受け入れについて
 - 問 1 人手不足対策としての外国人技能実習制度の拡充について
 - 問 2 定住外国人の増加について
 - 問 3 外国人（移民）受け入れについて

(6) 留意点

- ①設問には 1 つのみ答えるもの（単数回答）と複数回答のもの、自由回答のものが
あり、マルチアンサーの設問及び自由回答では、表記の割合の合計が必ずしも
100%ではない。
- ②設問の中には前問にある回答項目を答えた人のみが答える「限定質問」および、「自
由回答」があり、図表の「回答者数」が全体より少ないものがある。

2. アンケート調査結果

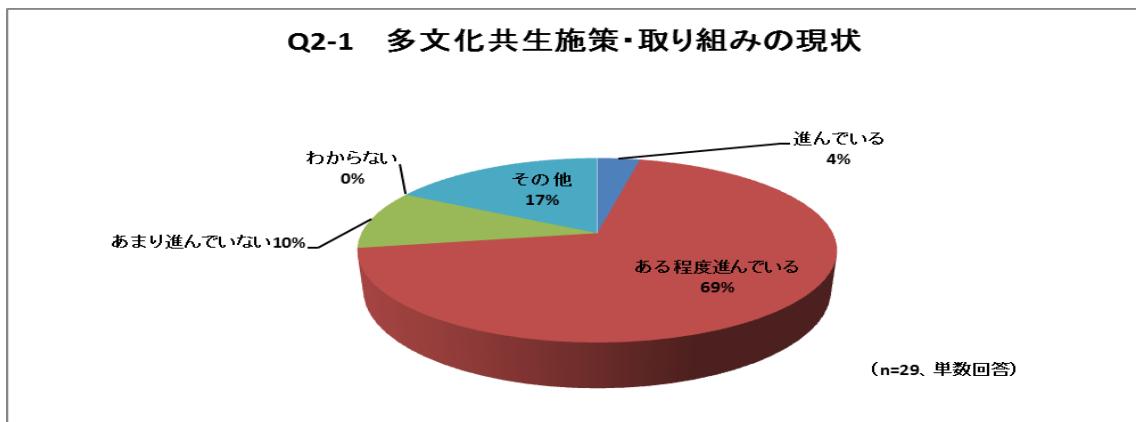
1) 調査結果の基本集計

アンケート調査結果の基本的な集計については、以下に図表で整理する。

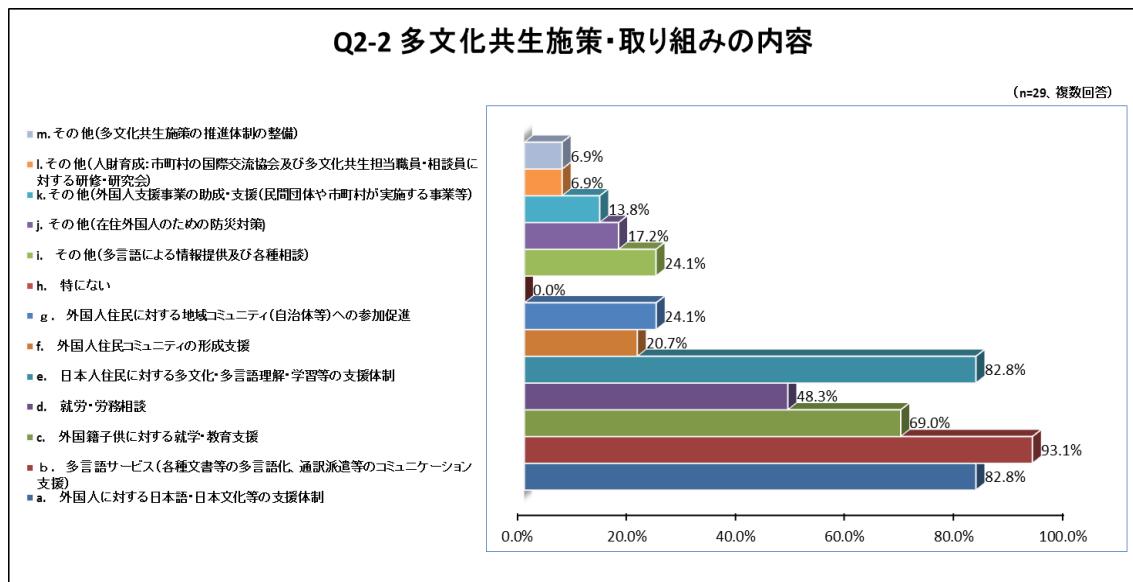
(1) 都道府県

◆現行の多文化共生施策について

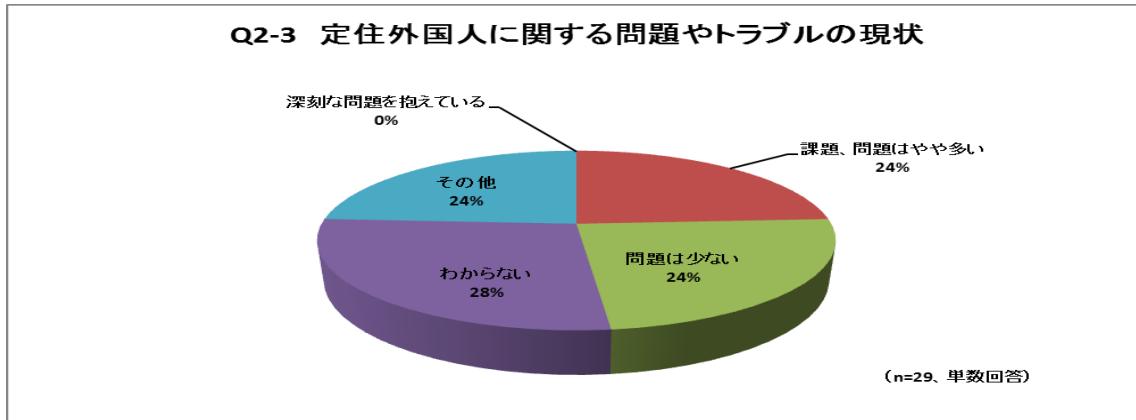
- ・質問 2-1 貴自治体における多文化共生施策・取り組みの現状をどのようにお考えでしょうか。



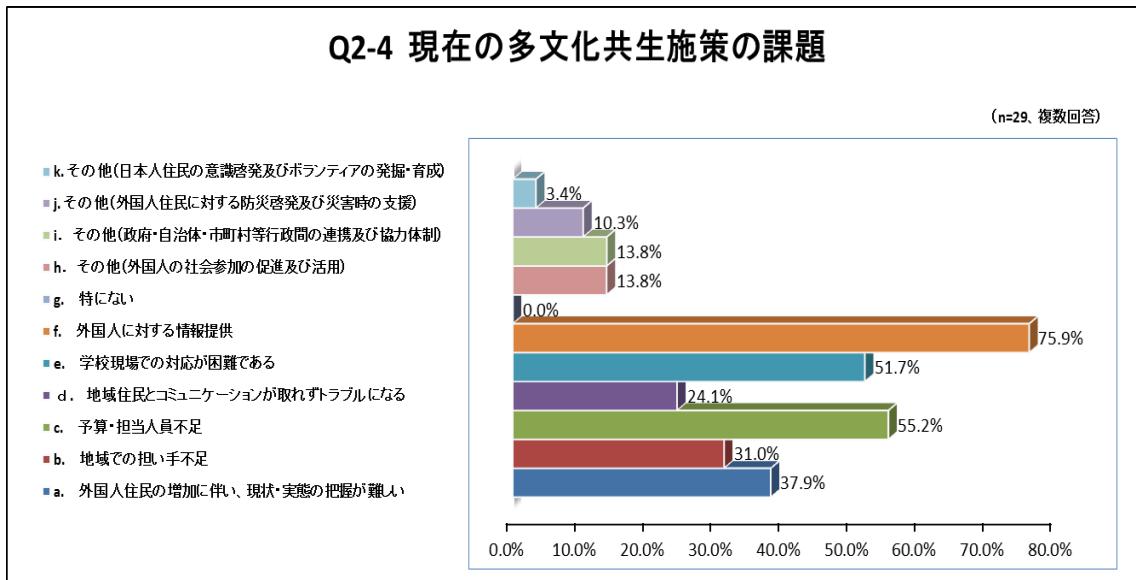
- ・質問 2-2 貴自治体ではどのような多文化共生施策・取り組みを展開していますか。
(自治体の外郭団体としての国際交流協会などの取り組みを含む)



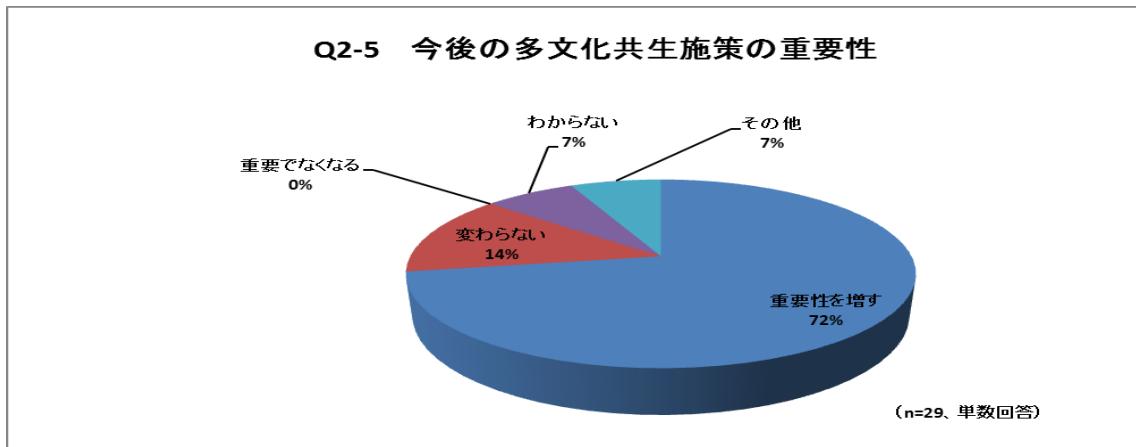
- ・質問 2-3 地域社会において在住外国人に関する問題やトラブルはどの程度でしょうか。



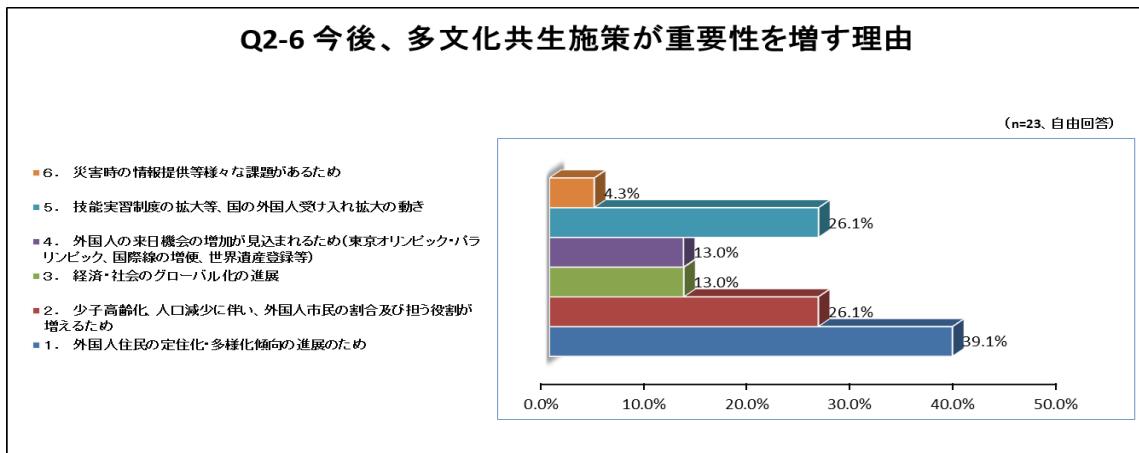
- ・質問 2-4 現在の多文化共生政策の課題は何ですか。



- ・質問 2-5 貴自治体では多文化共生政策は今後、重要性を増すと思いますか。



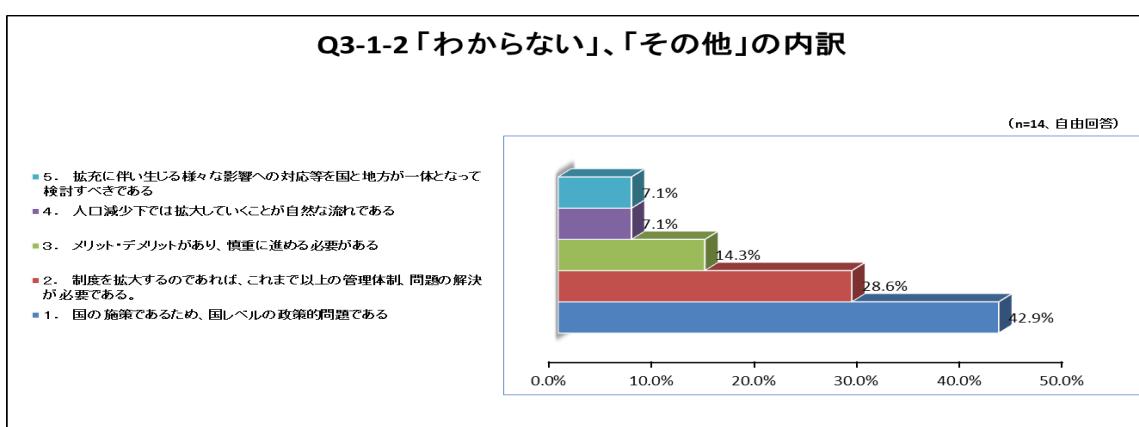
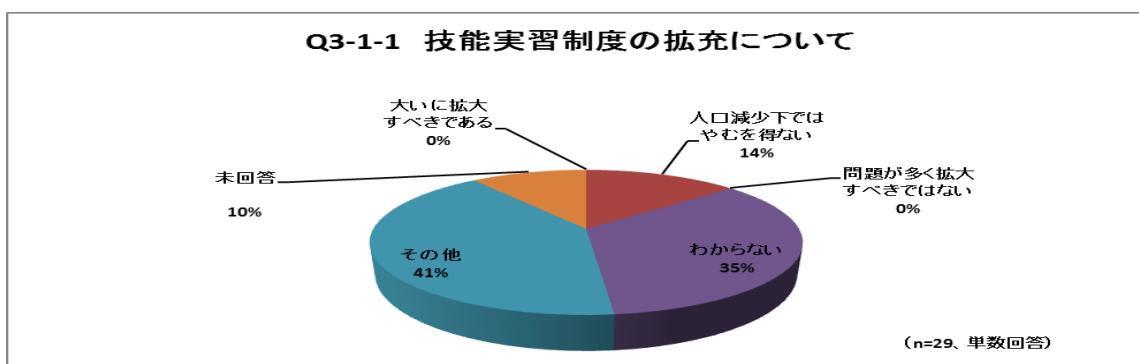
- ・質問 2-6 Q2-5 で「a.重要性を増す」と回答された方にお聞きします。その理由は何でしょうか。



(注)全体数は、「重要性を増す」と、「その他」の合計である。

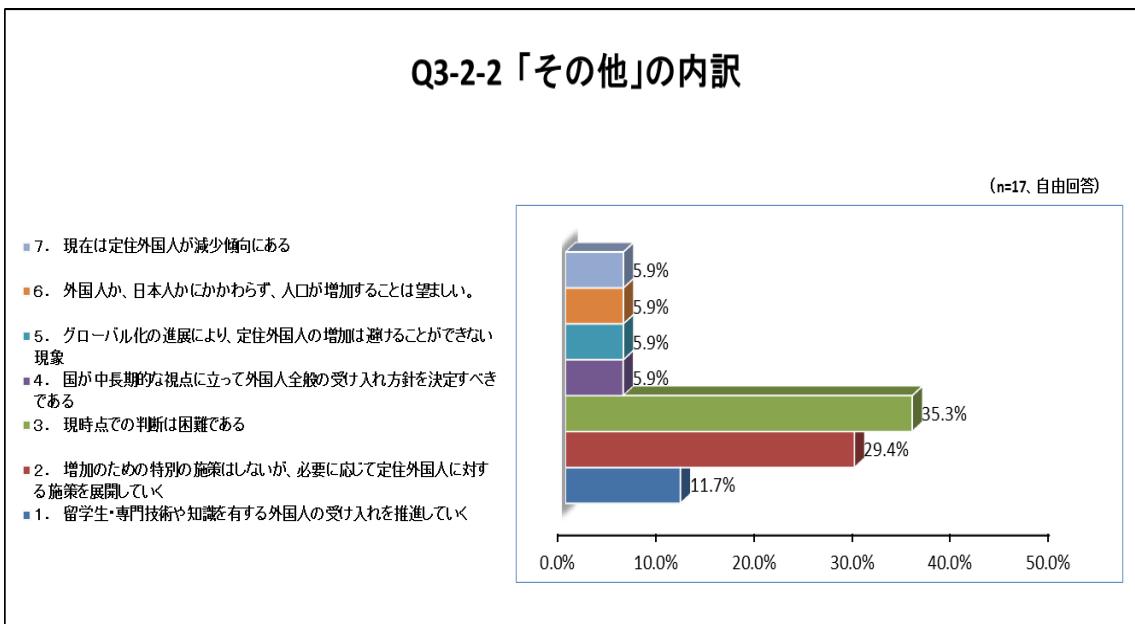
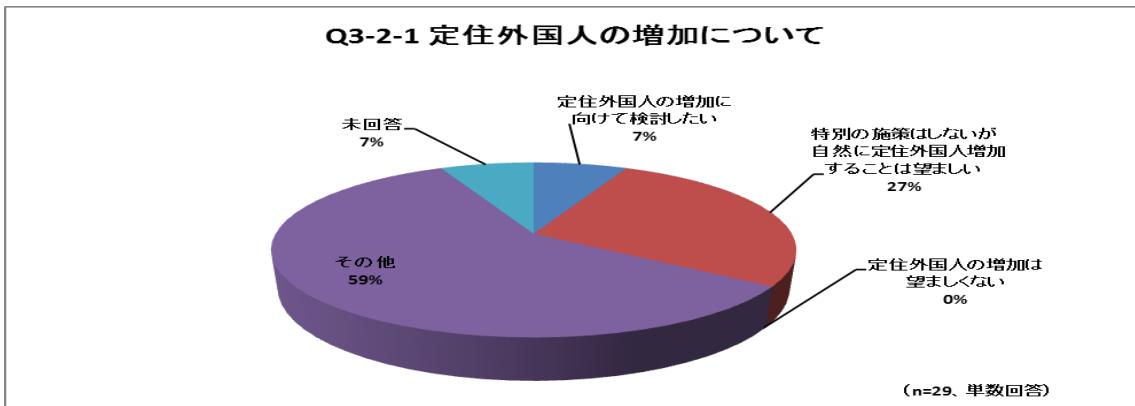
◆今後の外国人受け入れについて

- ・質問 3-1 政府では人手不足対策として外国人技能実習制度の拡充を予定しています。技能実習制度の拡充についてどのようにお考えでしょうか。

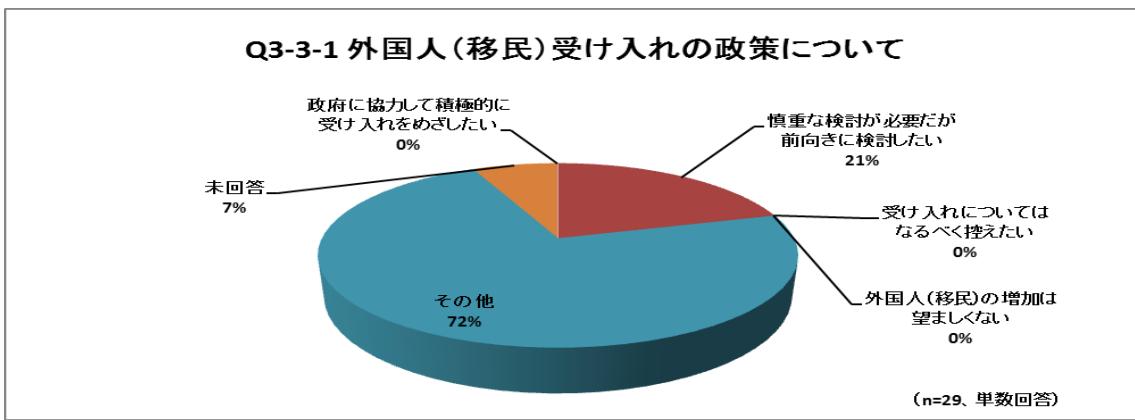


注) 全体数は、「d. わからない」と、「e. その他」のうち、記述のない回答 (8 件) を除いた件数である。

- ・質問 3-2 人口減少が社会的に大きな問題となっていますが、貴自治体では定住外国人の増加についてどのようにお考えでしょうか。



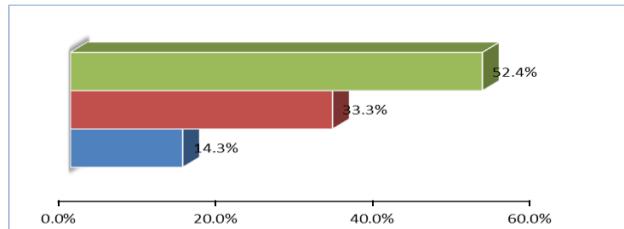
- ・質問 3-3 将来、政府として外国人(移民)受け入れの政策が行われるようになった場合、貴自治体としてどのように取り組まれるでしょうか。



Q3-3-2 「その他」の内訳

(n=21、自由回答)

- 3. 未定(特に検討していない、わからない)
- 2. 政府の方針により動き出した場合など、必要に応じて検討していく
- 1. 移民受け入れは慎重に考えるべきである



- ・質問 3-4 Q3-3において「a.政府と協力して積極的に受け入れを目指したい」、「b. 慎重な検討が必要だが前向きに検討したい」と回答されたのは、どのような理由・目的からですか。また、地域社会のニーズを勘案して受け入れ対象としてどのような外国人を望まれますか。(自由回答)

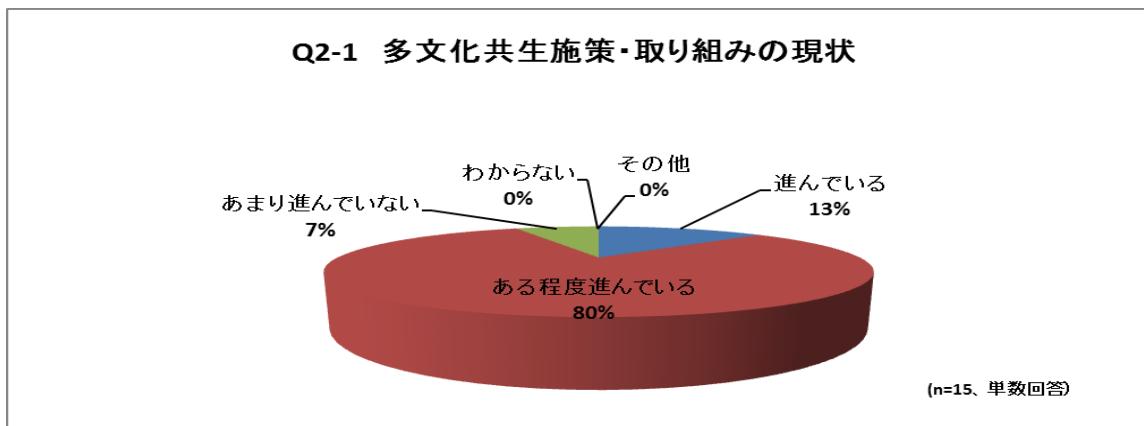
- ・グローバル化、少子化による担い手不足等に対応するため
- ・人口減少下で県内の産業の安定的な発展のために前向きに検討したいのであり、研究者や技術者等の高度人材を想定する。
- ・人口減少、少子高齢化社会における日本を支える人材の獲得
- ・グローバル社会経済における市場の確保
- ・国際社会における日本の立場
- ・生産年齢人口が減少する中で、豊かで活力ある社会を実現するためには、外国人住民を地域社会の構成員として受け入れ、日本人とともに地域社会づくりを担ってもらう必要がある。地域社会のニーズから外国人研究者や、技術者等の高度人材を望む
- ・少子高齢化が進んでいるので、持続可能な地域づくりのためには外国人の受け入れも検討していく必要がある
- ・国際交流を推進する立場から受け入れを進める立場をとる。
- ・世界に開かれた交流と共生の地域の実現のため、国籍や、民族に関係なく誰もが安心して暮らせる環境づくりを推進しており、外国人の受け入れについて前向きに検討したい。

注) 自治体が特定される可能性がある回答については、一部記述内容を修正している。(以下同様)

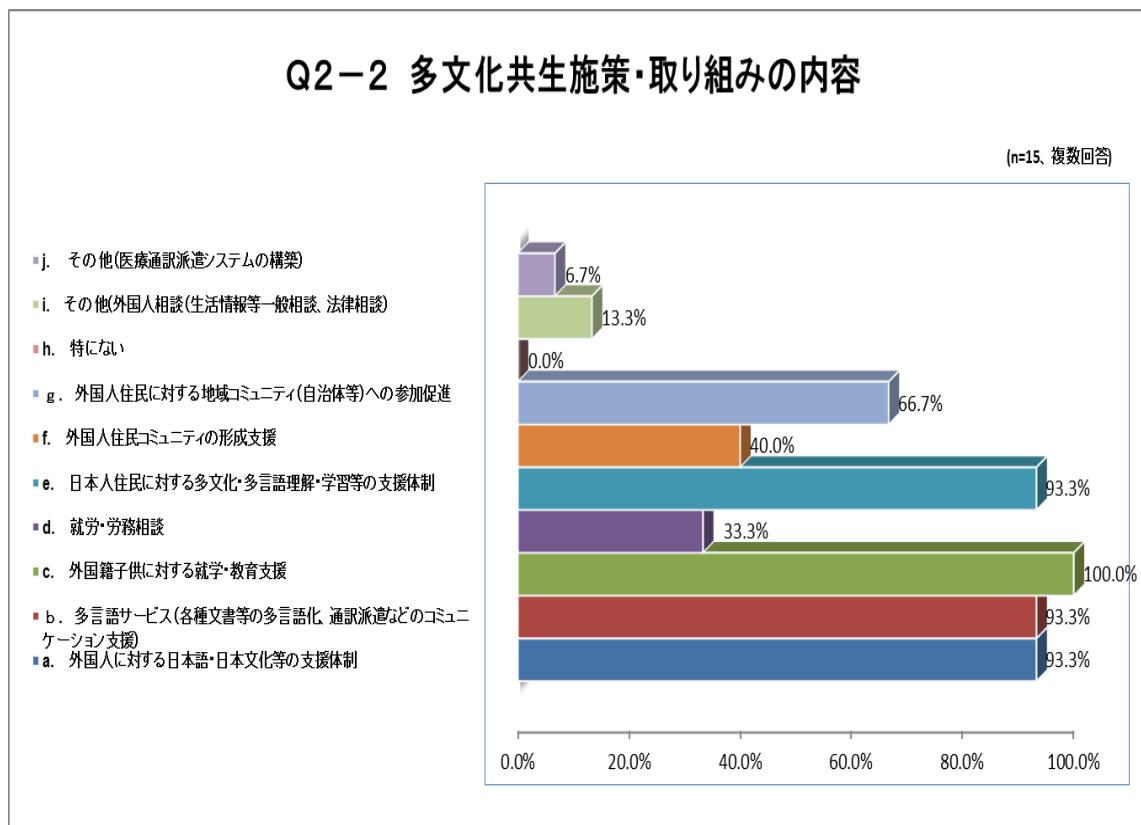
（2）政令指定都市

◆現行の多文化共生施策について

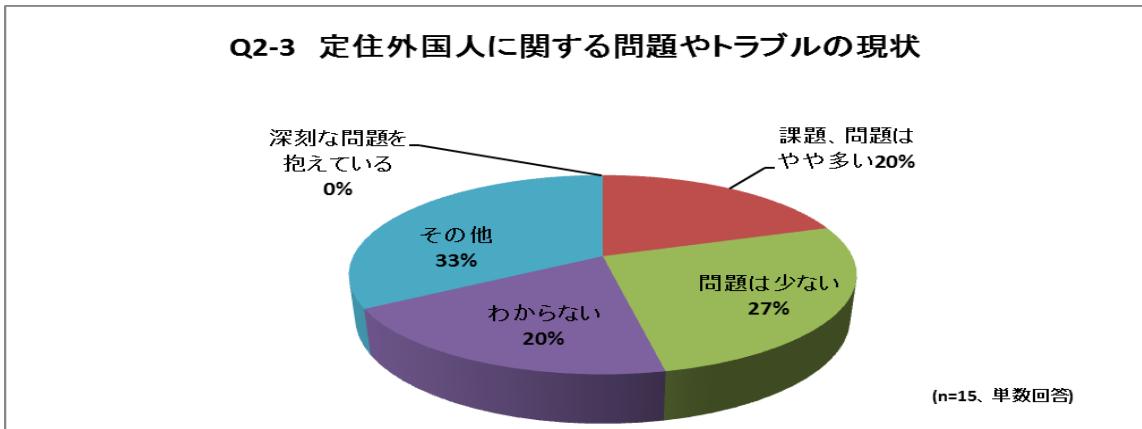
- ・質問 2-1 貴自治体における多文化共生施策・取り組みの現状をどのようにお考えでしょうか。



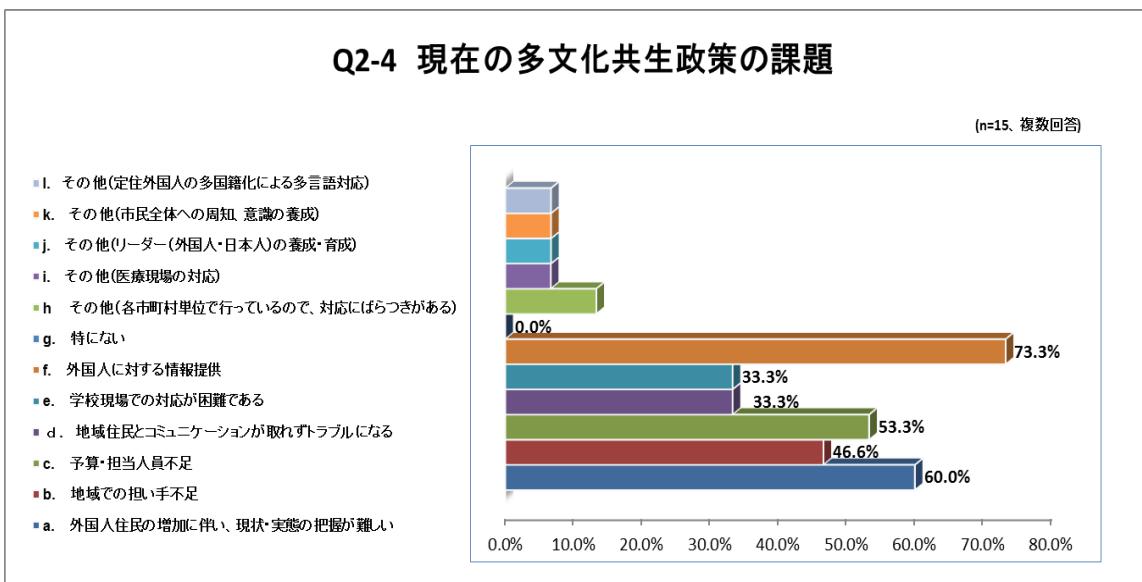
- ・質問 2-2 貴自治体ではどのような多文化共生施策・取り組みを展開していますか。
(自治体の外郭団体としての国際交流協会などの取り組みを含む)



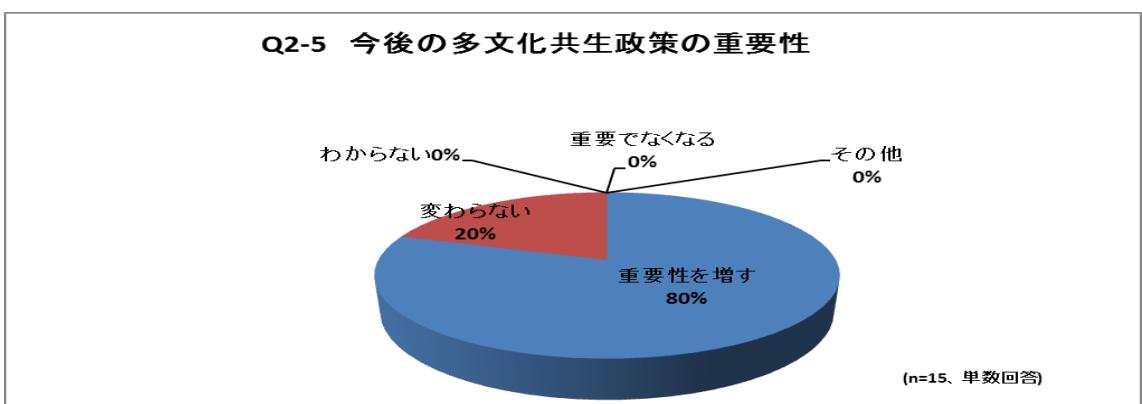
- ・質問 2-3 地域社会において在住外国人に関する問題やトラブルはどの程度でしょうか。



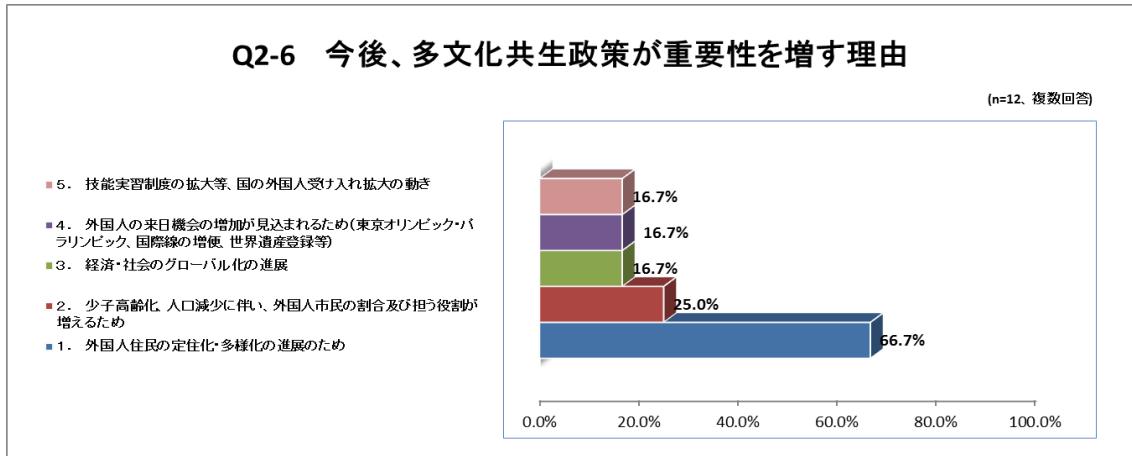
- ・質問 2-4 現在の多文化共生政策の課題は何ですか。



- ・質問 2-5 貴自治体では多文化共生政策は今後、重要性を増すと思いますか。

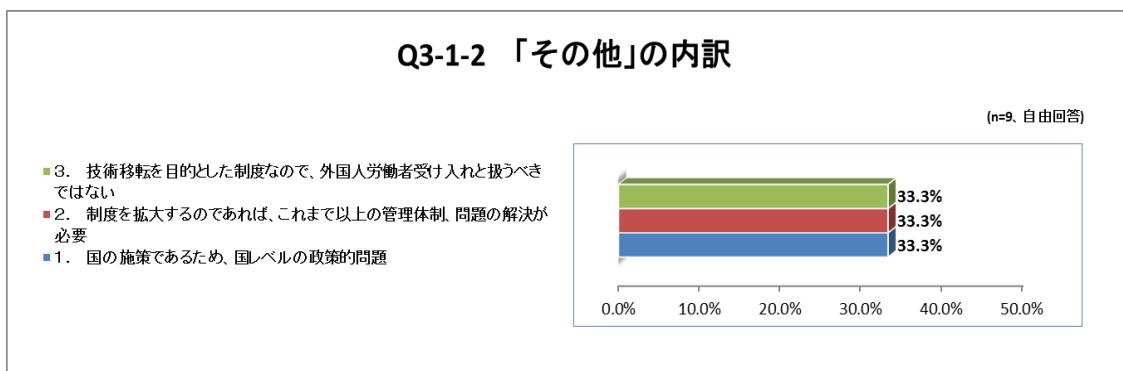
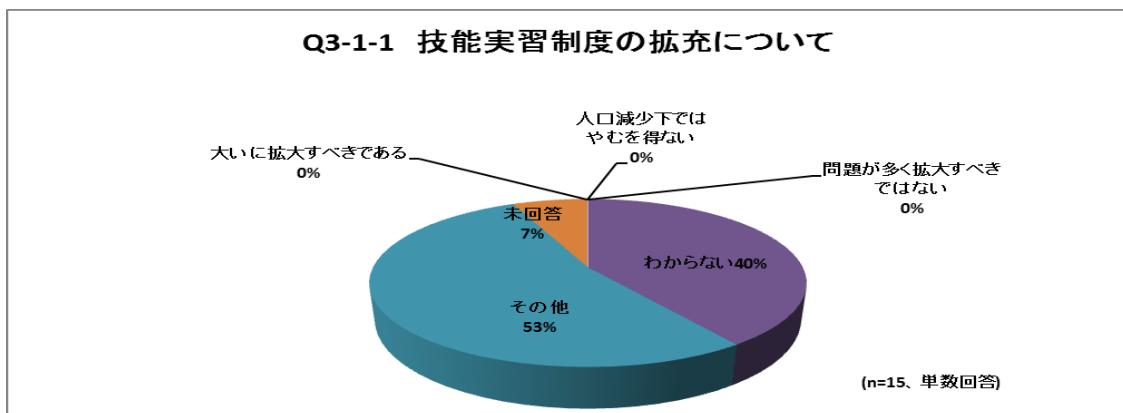


- ・質問 2-6 Q2-5 で「a.重要性を増す」と回答された方にお聞きします。その理由は何でしょうか。



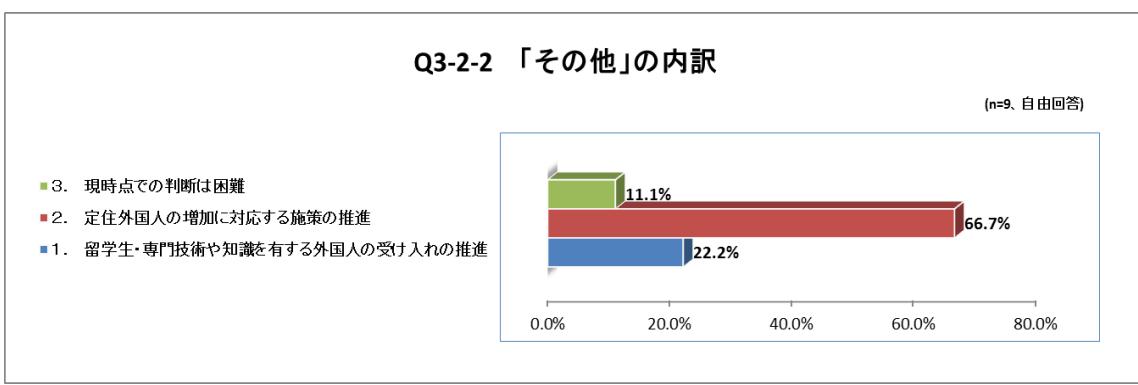
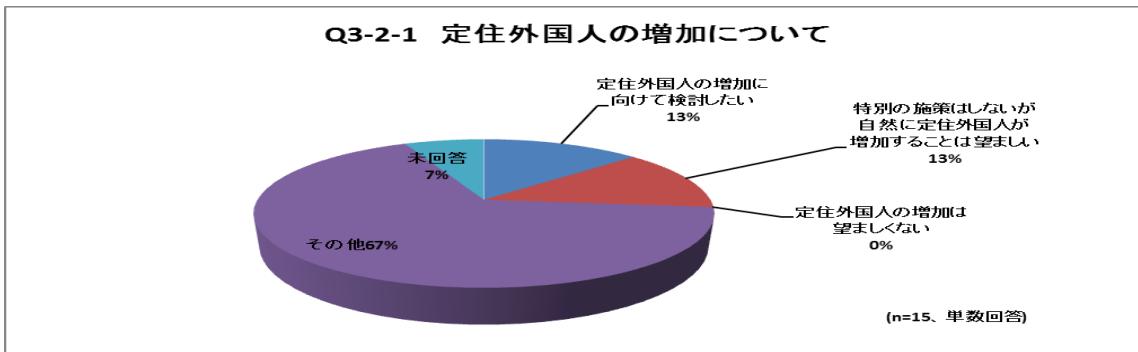
◆今後の外国人受け入れについて

- ・質問 3-1 政府では人手不足対策として外国人技能実習制度の拡充を予定しています。技能実習制度の拡充についてどのようにお考えでしょうか。

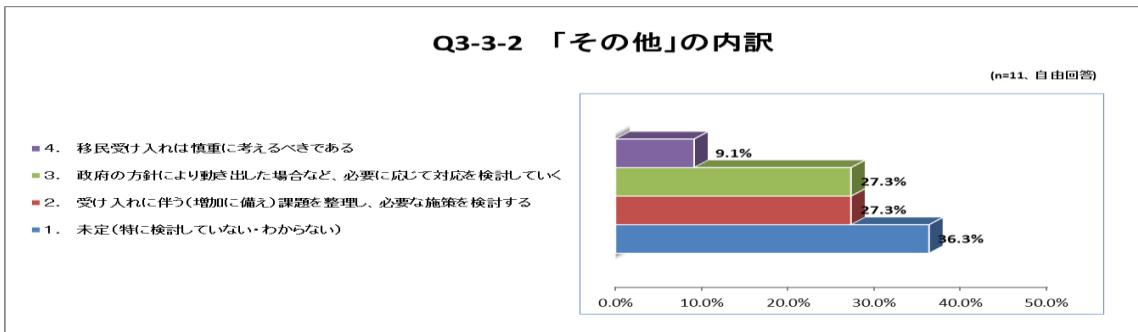
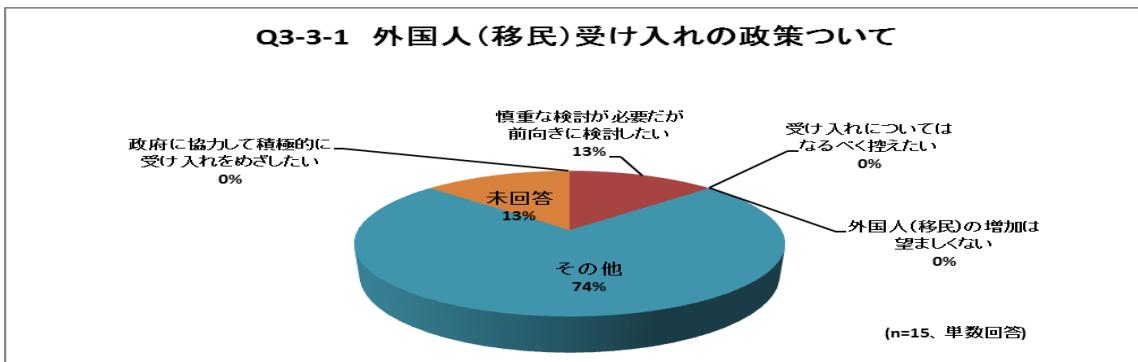


(注)「未回答」も、「國の方針に基づく政策的問題であるため」を理由としてあげたために、「Q3-1-2」の全体数に含まれている。

- ・質問 3-2 人口減少が社会的に大きな問題となっていますが、貴自治体では定住外国人の増加についてどのようにお考えでしょうか。



- ・質問 3-3 将来、政府として外国人（移民）受け入れの政策が行われるようになった場合、貴自治体としてどのように取り組まれるでしょうか。



- ・質問 3-4 Q3-3において「a.政府と協力して積極的に受け入れを目指したい」、「b. 慎重な検討が必要だが前向きに検討したい」と回答されたのは、どのような理由・目的からですか。また、地域社会のニーズを勘案して受け入れ対象としてどのような外国人を望まれますか。（自由回答）

- ・政府が移民を受け入れるのは、社会の活力維持にとって必要と判断したためであるから、地域にとっても同じ方針で移民を社会の構成員として迎えたい
- ・産業を支える人材、高齢化社会を支える福祉の担い手
- ・少子高齢化、生産年齢人口の減少により、地域の活性化が危惧されており、交流人口（観光客、留学生等）の増加を目指すことで、地域経済の活性化が必要と見込まれるため

2) 調査結果の分析

(1) はじめに

日本への国境を超えた人の移動は、1980年代半ばに大きな潮流となり、その傾向は現在まで続いている。その後の世界的な金融危機にもかかわらず、日本への外国人の流入・在留は一時的かつ小幅な減少にとどまった。日本がグローバルな世界経済のダイナミズムに組み込まれている以上、今後も日本に定住する外国人が増加する可能性は高い。

一方、日本国内において、少子高齢化、人口減少の急激な進展に伴う経済社会の活力低下が深刻化している。その結果、労働力不足が指摘されるようになり、日本経済・社会の持続的かつ健全な発展のために外国人材の確保、さらには移民の受け入れが必要であるとの提案も見られるようになった。

そこで、(公財)日本国際交流センターでは、①現行の多文化共生施策について、②今後の外国人受け入れについてという2つの部分に分け、地方自治体における外国人に対する施策の展開状況や、抱える課題、外国人・移民受け入れに関する現状認識を把握し、その2つを結び付ける視点を探ることを目的とするアンケートを実施した。以下では、このような目的にそって、アンケート調査結果の分析を行うこととする。

(2) 現在の施策と、地域社会における外国人の姿

まず、地方自治体による現行の多文化共生施策・取り組みの状況について尋ねた。その結果、現行の多文化共生施策・取り組みについては、「ある程度進んでいる」(都道府県 69.9%、政令市指定都市以下同じ 80%) が最も多く、「進んでいる」(3.6%、13.3%) と合わせると、現在の施策の展開についてはきわめて肯定的に評価していることがわかる。

それは、Q2-2 の具体的な多文化共生施策・取り組みに関する回答において、「外国人に対する日本語・日本文化支援」(82.1%、93.3%)、「多言語サービス」(92.8%、93.3%)、「外国籍子供に対する就学、教育支援」(67.8%、100%)、「日本住民に対する多文化・多言語理解・学習等の支援体制」(82.1%、93.3%) を大半の地方自治体が選んでいることから明らかである。また、その他の回答として、「多言語による生活相談」、「在住外国人のための防災対策」、「多文化共生、国際交流に係る人材の育成」などがあげられたことからも、外国人が地域で生活・適応するための施策・体制が整っているととらえていることが読み取れる。

しかし、同質問において、「就労、労務相談」(50%、33.3%) や、「外国人住民のコミュニティの形成支援」(21.4%、40%)、「外国人住民に対する地域コミュニティ(自治体等)への参加促進」(25%、66.7%) といった、地域社会における外国人の自立の基盤づくりや、参加にかかる施策を選んだ自治体が相対的に少ないことに留意する必要がある。

外国人が日本で生活するために必要な経済的な基盤・安定にかかる「労働」と、地域社会への参加とかかわる「コミュニティ」の部分に対する取り組みについては、自治体とし

ては緒についたばかりといえよう。そもそも外国人の「雇用」にかかわる事項は国レベルで行う政策であるという認識があったため、地方自治体が「就労、労務相談」を実質的に担当する役割を担ってこなかったからであろう。

以上を踏まえると、現行の多文化共生施策・取り組みは、外国人が地域社会に適応し、生活していくうえで必要な措置を講じることについては十分な体制がとられており、外国人が地域住民として権利・義務を明確に認識し、自立した構成員としての役割を担うことを支援する仕組み作りが、今後の課題であるといえよう。

(3) 地域における多文化共生と、今後の外国人（移民）の受け入れ

1980年代に始まったアジアからの人の流入、そして、1990年代以降の日系人、外国人研修・技能実習生、留学生・就学生等の増加は、自治体に対して新たな住民・社会構成員を受け入れる際に生じる様々な問題への対応を求めるものであった。多くの自治体がそのような現状に取り組んだことが、現行の多文化共生施策へつながっており、多様な施策・取り組みが地域社会における在住外国人に関する問題・トラブルを解消してきた。そのことは、定住外国人に関する問題やトラブルの状況と、多文化共生政策の課題を尋ねたQ2-3、Q2-4から読み取ることができる。現在の定住外国人に関する問題・トラブルが深刻との回答は皆無である。

一方、課題として「外国人に対する情報提供」(75.9%、73.3%) や、「予算・担当人員の不足」(55.2%、53.3%)、「外国人住民の増加に伴い、現状・実態の把握が難しい」(37.9%、60.0%)が多くあげられているように、外国人住民への広報のあり方や、彼らの生活の実態、ニーズが十分に把握できていないことがわかる。

また、このような現状は、地方自治体による今後の施策・取り組みの方向性、あり方に一定の影響を及ぼすものであるが、その点については、今後の外国人（移民）受け入れに関する回答から確認しよう。

まず、今後の多文化共生施策の重要性について尋ねたところ(Q2-5)、「グローバル化」、「人口減少の進展による外国人住民の役割の増大」、「外国人数の増加と多様化」、「国の方針・施策の拡大動き」といった理由により、大半の自治体（「重要性を増す」72.4%、80%）が多文化共生施策の重要性を認識している。このことは自治体にとって、定住外国人の重要性の認識の高まりとしてとらえることができる。

ただし、地域において多文化共生施策の重要性が増すことと、地域における担い手・構成員として外国人を受け入れることを結びつけた形で施策の方向性を考えているのではないことに留意したい。つまり、外国人の支援は重要であるが、またすべての権利義務を果たす市民として受け入れることについての心構えは十分には整っていないといえる。

定住外国人の増加についての考えを尋ねたQ3-2において、「定住外国人の増加に向けて検討したい」という積極的な意見は6.9%、13.3%とごく少数にとどまった。それに対して、①「特別の施策はしないが自然に定住外国人が増加することは望ましい」(27.6%、

13.3%)、②「その他」(58.6%、66.7%) の自由記述において「特別の施策は行っていない」、「特定の立場は現時点ではない」、「現時点では検討していない」、「定住外国人の増加が見込まれる中、必要に応じて対応していく」、といった消極的な意見が多数を占めている。

ここから読み取れるように、地域における定住外国人の増加により、今後さらに施策・取り組みを充実させていくことの重要性は認識しているものの、地方自治体として独自に受け入れ・取り組み自身に対する視点、タイミングなどを考えるような、積極的姿勢はあまり認められないである。

しかし、こうした姿勢は、地域社会が、「人口減少・地域の担い手の減少への対応」、「産業の担い手・労働力の確保」、「地域の国際化推進」の必要性を認識していないことを意味するのではない。今後の受け入れに積極的な意見はなかったものの、「慎重さ検討が必要だが、前向きに検討したい」(20.7%、13.3%) という意見も見られた。その理由として「県内のグローバル化、少子化による担い手不足等に対応するため」、「人口減少下での本県産業の安定的な発展のため」、「人口減少、少子高齢化社会における日本を支える人材の確保と、グローバル社会経済における市場の確保、国際的な日本の立場としての前向きな検討が必要」、「生産年齢人口が減少する中で豊かで活力ある社会を実現するためには、外国人住民を地域社会の一員として受け入れ、日本人とともに地域社会づくりを担ってもらう必要があるため」といったものがあげられている。

自治体がおかれた現状、今抱えている問題・課題と、今後の状況を見据えて外国人(移民)受け入れをとらえようとする、言い換えれば、自治体自らがこれまで累積してきたものを、新たな形作りへ結びつけようとする姿勢が見え始めているのである。

(4) アンケート結果が照らし出すもの

以上、アンケートの結果を、現行の多文化共生施策・取り組みの特徴と、今後の外国人(移民)受け入れの姿勢を結び付ける形で分析した。アンケート結果から思い浮かぶ外国人(住民)の姿とは、外国人が日本語の習得や、地域の生活のルールを知ることで日本での生活に適応し「うまくやっていく」ことに主眼が置かれたものなのであろう。彼(女)らに地域の正当な構成員として自立・参加することを求めるという意識は始まったばかりである。そして、今後さらに進展する日本の少子高齢化、人口減少社会下において、外国人は、明確なビジョンに基づいた移民政策、施策の対象として位置づけられてはいない。

ただし、日本社会と外国人の不安定さやコスト、リスクに目を向けると、アンケートの結果が照らし出すもう1つの視点が見えてくる。それは、現在、そして将来において、日本・地域社会の構成員・担い手としての外国人の育成と、それを形作り、支える国による一貫性をもった政策が結びついた総合的アプローチを求める視点であろう。

さらに、アンケート結果において示されたのは、在住外国人の定住化・多様化と、厳しい人口減少という状況下で、地方自治体が国の政策の後追いをするというこれまでの役割にとらわれない視点も生じていることである。地域社会の将来を担う自治体として、外国人

住民に対する地域社会の構成員としての期待の高まりが、外国人の受け入れに対する必要性、意識の変化を生み出しているといえるだろう。

資料編：アンケート調査票

2014年7月8日

都道府県国際交流担当課長殿

(公財) 日本国際交流センター
理事長 大河原昭夫 (公印省略)

多文化共生と外国人受け入れについてのアンケート

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて (公財) 日本国際交流センターでは長年、地域社会の国際交流に携ってまいりましたが、この度、標記のアンケートを以下の通り実施することになりました。

たいへんご多忙のこととは存じますが、是非、回答にご協力をいただければ幸いに存じます。なお、結果は集計の上、個別の都道府県名を記載することなく、後日、当センターの HP (<http://www.jcie.or.jp/japan/>) 上で公開させていただきますのでご了解のほどお願い申し上げます。

1. アンケート内容 別紙

2. 提出について

(1) 提出期限 2014年7月30日

(2) 提出方法 FAXにより回答をご送付ください。

送り先 03-3443-7580

多文化共生と外国人受け入れアンケート係

3. 問い合わせ先 〒106-0047 東京都港区南麻布4-9-17

(公財) 日本国際交流センター 執行理事 毛受 敏浩
03-3446-7781 代表

敬具

多文化共生と外国人受け入れについてのアンケート

1. 自治体名 _____

担当課名 _____

記入者名・メールアドレス _____

(集計結果の HP 掲載時にご連絡させていただきます)

2. 現行の多文化共生施策について

(1) 貴自治体における多文化共生施策・取り組みの現状をどのようにお考えでしょうか。該当するもの1つに○印をお付けください。

- a. 進んでいる
 - b. ある程度進んでいる
 - c. あまり進んでいない
 - d. わからない
 - e. その他 (具体的にお書きください)
-
-

(2) 貴自治体ではどのような多文化共生施策・取り組みを展開していますか (自治体の外郭団体としての国際交流協会等の取り組みを含む)。該当するものすべてに○印をお付けください。

- a. 外国人に対する日本語・日本文化教育などの支援体制
 - b. 多言語サービス (各種文書等の多言語化、通訳派遣等のコミュニケーション支援)
 - c. 外国籍子供に対する就学・教育支援
 - d. 就労・労務相談
 - e. 日本人住民に対する多文化・多言語理解・学習などの支援体制
 - f. 外国人住民コミュニティの形成支援
 - g. 外国人住民に対する地域コミュニティ (自治体等) への参加促進
 - h. 特にない
 - i. その他 (具体的にお書きください)
-
-

(3) 地域社会において在住外国人に関する問題やトラブルはどの程度でしょうか？

該当するもの1つに○印をお付けください。

- a. 深刻な問題を抱えている
 - b. 課題、問題はやや多い
 - c. 問題は少ない
 - d. わからない
 - e. その他（具体的にお書きください）
-
-

(4) 現在の多文化共生政策の課題は何ですか？該当するものすべてに○印をお付けください。

- a. 外国人住民の増加に伴い、現状・実態の把握が難しい
 - b. 地域での担い手不足
 - c. 予算・担当人員不足
 - d. 地域住民とコミュニケーションが取れずトラブルになる
 - e. 学校現場での対応が困難である
 - f. 外国人に対する情報提供
 - g. 特にない
 - h. その他（具体的にお書きください）
-
-

(5) 貴自治体では多文化共生政策は今後、重要性を増すと思いますか？該当するもの1つに○印をお付けください。

- a. 重要性を増す
 - b. 変わらない
 - c. 重要でなくなる
 - d. わからない
 - e. その他（具体的にお書きください）
-
-

（6）上記の質問で「a. 重要性を増す」と回答された方にお聞きします。その理由は何でしょうか？

3. 今後の外国人受け入れについて

（1）技能実習生について

政府では人手不足対策として外国人技能実習制度の拡充を予定しています。技能実習制度の拡充についてどのようにお考えでしょうか？該当するもの1つに○印をお付けください。

- a. 大いに拡大すべきである
- b. 人口減少下ではやむを得ない
- c. 問題が多く拡大すべきではない
- d. わからない
- e. その他（具体的にお書きください）

（2）定住外国人について

人口減少が社会的に大きな問題となっていますが、貴自治体では定住外国人の増加についてどのようにお考えでしょうか？該当するもの1つに○印をお付けください。

- a. 在住外国人の増加に向けて検討したい
- b. 特別の施策はしないが自然に定住外国人が増加することは望ましい
- c. 定住外国人の増加は望ましくない
- d. その他（具体的にお書きください）

（3）外国人（移民）政策について

将来、政府として外国人（移民）受け入れの政策が行われるようになった場合、貴自治体としてどのように取り組まれるでしょうか？該当するもの1つに○印をお付けください。

- a. 政府に協力して積極的に受け入れをめざしたい
 - b. 慎重な検討が必要だが前向きに検討したい
 - c. 受け入れについてはなるべく控えたい
 - d. 外国人（移民）の増加は望ましくない
 - e. その他（具体的にお書きください）
-
-

（4）上記の質問で「a. 政府と協力して積極的に受け入れをめざしたい」「b. 慎重な検討が必要だが前向きに検討したい」と回答された方にお聞きします。外国人（移民）の受け入れを進めるのはどのような理由・目的からですか。また、地域社会のニーズを勘案して受け入れ対象としてどのような外国人を望まれますか。

ありがとうございました。